

アンケート調査の集計結果を踏まえた対応案について

1 趣旨

公共交通体系検討に向けた町民アンケート調査の集計結果を踏まえ、公共交通サービスのあり方に係る対応案を整理する。

2 公共交通サービスのあり方について

(1) 公共交通サービス維持に対する考え方

「これまでどおり町が税金を投入し、公共交通体系を維持すべき」が 33.3%を占める一方で、改善に係る 2 項目の合計は 53.4%を占めており、公共交通の合理化に対する町民の理解は高い。

改善に係る 2 項目	割合
より便利で効率的な公共交通体系を整備すべき	29.6%
利用者の少ないサービスを減便するなど負担額の抑制を図るべき	23.8%

(2) 高速船のあり方

「減便もやむを得ない」が 49.8%で最も高く、次いで「運航休止を検討すべき」が 18.4%となっている。

「現状のまま運航を継続すべき」が 17.6%であることに対し、2 項目の合計は 68.2%を占めていることから、利用の少ない高速船の運航に関して何らかの見直しを求める声は多い。

主な回答項目	割合
減便もやむを得ない	49.8%
運航休止を検討すべき	18.4%
現状のまま運航を継続すべき	17.6%

(3) 仮に高速船を運航休止する際の既存利用者への支援

「既存利用者には、特別な支援を考えるべき」が 53.4%と半数を超えている。
月 1 日以上の利用の有無別にみると、利用している人、利用していない人も共通して「既存利用者には、特別な支援を考えるべき」が半数を超えていることから、高速船の運航休止を検討する際には、町民ニーズをしっかりと把握する必要がある。

(4) 望ましい公共交通体系づくりへの意見・アイデア

「交通手段の意見、体系づくり」に関する記述が最も多く 23.5%、次いでライドシェアについての賛成・提案が 18.6%、デマンドバスについての賛成意見が 17.5%となっている。

3 高速船の減便の検討について

アンケート調査結果を踏まえ、高速船の減便等の効果について、現運航事業者と協議した結果、その効果は限定的であり、約5,300万円（令和4年度）と突出した赤字補填をしている中で、抜本的な解決には繋がらない。

〔コスト削減シミュレーション結果〕（現行：7便）

1日5便とした場合	1日4便とした場合	1日5便＋中速運航
▲542万円／年 （燃料費、人件費）	▲975万円／年 （燃料費、人件費）	▲1,219万円／年 （燃料費、人件費、修理費）
減便に伴う減収により、1便あたり200万円程度の収入減が見込まれる （ただし、減便後も時間調整等を行い運航便の利用を継続する方も想定できる）		
▲142万円／年 （燃料費、人件費）	▲375万円／年 （燃料費、人件費）	▲819万円／年 （燃料費、人件費、修理費）

4 高速船のあり方に係る対応（案）

減便等による効果が大きく見込まれないことから、次に割合の高かった「運航休止」について検討することとし、次の2つの案を軸に対応案を検討し、現運航事業者との協議を進めてはどうか。

【第1案】利用の少ない区間の運航を休止

利用が最も多い区間である「竹原～めばる」のみで高速船の運航を維持し、その他の区間は運航を休止する。

利用区間上位	令和元年度	令和3年度	令和4年度
①竹原～めばる	32.4%（9,341人／28,835人）	33.3%（6,508人／19,537人）	34.1%（6,990人／20,523人）
②明石～大長	29.1%（8,397人／28,835人）	31.5%（6,145人／19,537人）	28.8%（5,921人／20,523人）
③竹原～天満	14.4%（4,161人／28,835人）	13.3%（2,608人／19,537人）	10.1%（2,069人／20,523人）
合計	75.9%（21,899人／28,835人）	78.1%（15,261人／19,537人）	73.0%（14,980人／20,523人）

（考え方）

- 「①竹原～めばる」については、利用者のニーズが高いため航路を維持
- 「②明石～大長」は、明石～小長フェリーによる代替が可能
- 「③竹原～天満」は、めばる～天満間の移動はデマンドバスによる代替が可能

【第2案】全ての区間を運航休止

全ての区間の運航を休止し、既存利用者への特別な支援について、町民ニーズを把握し、対応案を検討する。